

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、米国株価指数における本籍地に関する文言を明確化

ニューヨーク、**2023年4月17日**：2023年4月17日（有効日）より、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（以下、「S&P DJI」という）は、以下の表に詳述されているS&P 米国株価指数メソドロジー及びダウ・ジョーンズ米国トータル・ストック・マーケット・インデックス・メソドロジーにおける本籍地に関する適格性基準の1つを明確にします。この明確化により、米国企業の本籍地が変更されることはありません。これは単に既存ルールをより明確にし、透明性を高めるためのものです。

以前の本籍地の適格性に関するメソドロジーの記述	アップデートされた本籍地の適格性に関するメソドロジーの記述
アニュアルレポートを提出している。	企業は、フォーム10-K年次報告書、フォーム10-Q四半期報告書、及びフォーム8-K臨時報告書（ただし、これらに限定されない）といった定期的な報告書を提出するための要件など、米国内の発行体に対する1934年証券取引所法に基づく報告義務の対象となっている。

以下には、米国の本籍地基準（上記の文言のアップデートを含む）が記載されています：

本拠地：米国企業の普通株式のみが指数の採用候補となっている。指数に採用される米国企業には以下の特徴がある。

1. 企業は、フォーム10-K年次報告書、フォーム10-Q四半期報告書、及びフォーム8-K臨時報告書（ただし、これらの限定されない）といった定期的な報告書を提出するための要件など、米国内の発行体に対する1934年証券取引所法に基づく報告義務の対象となっている。
2. 米国における固定資産及び売上が全体の大部分を占めていること。ただし50%を超えていなくてもよい。これらの要素が矛盾している場合は、米国の固定資産が大部分を占めているかによる。資産情報が不完全な場合は、米国の売上が大部分を占めているかによる。売上及び固定資産の配分に関する地域別の情報は、企業の年次報告書の内容に基づいて判断される。
3. 以下の「適格証券」に記載されているとおり、プライマリー上場が適格な米国証券取引所である必要がある。

基準2が満たされていない、もしくは不明瞭な場合でも、プライマリー上場、本社、設立が全て米国である企業、もしくは「便宜上の本拠地」を用いている企業を、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは指数上、米国企業と見なす可能性がある。便宜上の本拠地に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー（S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology）を参照。

米国企業としない唯一の要因が、税務関連の理由で「便宜上の本拠地」ないし異なる場所で税務登録を行っていることである場合は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは通常その企業を米国企業と判断する。

本拠地の適格性の最終決定は株価指数委員会によって下される。指数委員会はその他の要素（事業本部の場所や、オーナーシップ情報、役員、取締役及び従業員の配置、投資家の認識、関連すると見なされるその他の要因など、ただし、これらに限定されない）を考慮することができる。

S&P 米国株価指数メソドロジー資料及びダウ・ジョーンズ米国トータル・ストック・マーケット・インデックス・メソドロジー資料はアップデートされ、上記の変更が反映されます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに関する詳細については、www.spglobal.com/spdjiをご覧ください。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスについて

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプトやデータ、リサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業であり、S&P 500®及びダウ・ジョーンズ工業株平均®といった金融市場の代表的指標を算出しています。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の指数プロバイダーの中で最大規模となっています。チャールズ・ダウが1884年に初めて指数を発明して以降、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なアセット・クラスをカバーする指数を開発しており、これにより投資家が市場を測定し、売買する方法を定義することが可能となっています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P グローバル (NYSE: SPGI) のグループ会社であり、個人や企業、政府が確信を持って意思決定を行う上で不可欠な情報を提供しています。詳しい情報については、www.spglobal.com/spdjiをご覧ください。

詳しい情報について：

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス：
lindex_services@spglobal.com

報道関係のお問い合わせ：
spdji.comms@spglobal.com